

争点を問う

2019統一選 特別寄稿

自分や家族が病気で介護が必要になった時に、身近な所で良いサービスを受けることができるだろうか。少子高齢化が進んで高齢者が増え、医療・介護費も増えるが、これからも費用を負担することは可能か。社会保障の先行きに対する不安感が広がっている。

岡山県は医療が盛んな県で、全国でも5番目に医師にかりやすい県とされている。しかし、地域ごとに医療・介護の課題を抱えている。県北では人口減や医師・働き手不足の中でどうサービスを提供するか。県南では患者のニーズに即したサービスが提供されているか。そして各病

① 岡山大大学院教授 浜田 淳



はまだじゅん 横浜国立大卒。厚生労働省大臣官房企画官、内閣府参事官、信州大医学部教授などを経て、2007年から岡山大大学院医歯薬学総合研究科教授。専門は医療政策、医療経済学。神奈川県出身。63歳。

院が健全な経営を続けられるかどうかは、共通の課題である。

こうした状況に対して、県

実は岡山県には、全国のお手本となるような事例も多い。御津医師会の医師たちは10年以上にわたり、町内会な

医療・介護ビジョン注目

ンパクトなまちづくり」(菅原英次・川上診療所長)を展開している。岡山大、国立病院機構など6団体が連携して医療人材育成や治験・臨床研究連携に取り組む岡山医療連携推進協議会(CMA岡山)や、真庭市で「競争から協調へ」を合言葉に協力関係を築いている落合病院と金田病院の動向も注目される。高梁

先日、新見公立大学で医師や新見高校生、地域の人々と意見交換する機会があった。高校生たちは「主権者教育」として地域医療を学習し、「医療に関する広報活動の充実」を求める陳情を市議会に提出して採択された。住みやすいまちをつくるためには、まず医療の実態を住民が知ることが重要だと、高校生たちは力強く語っていた。

が「地域医療構想」を策定し、あるべき医療の提供体制について、地域ごとに議論が行われている。各市町村は「地域包括ケアの構築」を目指している。地域包括ケアとは、「病

どの住民組織と連携して、在宅医療推進、夜間診療輪番制などを実践し、「ときどき入院、ほぼ在宅、時には施設」という理想的な体制をつくり上げている。高梁市の旧川上町地区では、医療・介護複合施設をまちの中心に置き、訪問診療・訪問看護などによる「地域包括ケアを内包したコ

市は、医師不足や看護師の高齢化などの危機感を関係者が共有して、全国でも珍しい市独自の医療計画を策定し、医師、住民、行政が率直な意見交換を行っている。成功事例では、組織や個人が自らを開き、風通しの良い話し合いの場をつくり、相互の信頼関係がつけられてい

このように地域の実情に合った仕組みをつくるためには、医療・介護従事者と多世代の住民と行政が対話を通じて現状を認識し、相互理解を深めていく必要がある。そこで政治がどのようなリーダーシップを発揮するかが問われる。今回の統一地方選では、各候補者が医療・介護などの問題に対して、どのようなビジョンを持っているかにも注目して、一票を投じていただきたい。